

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

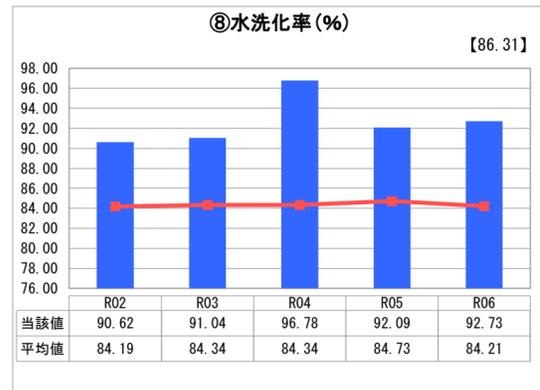
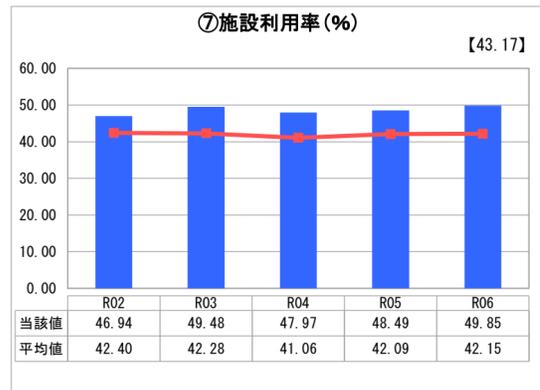
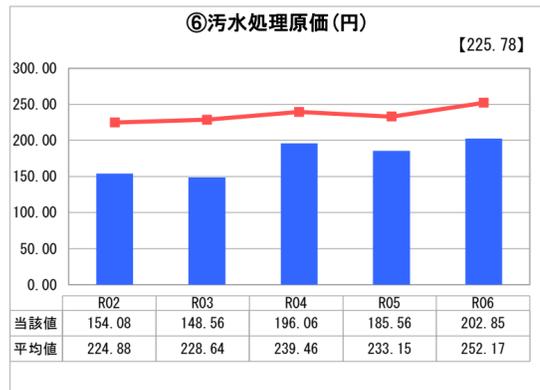
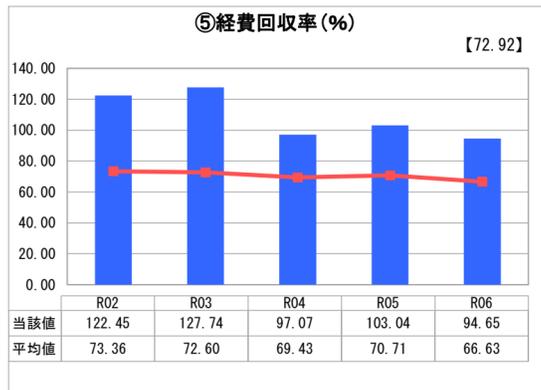
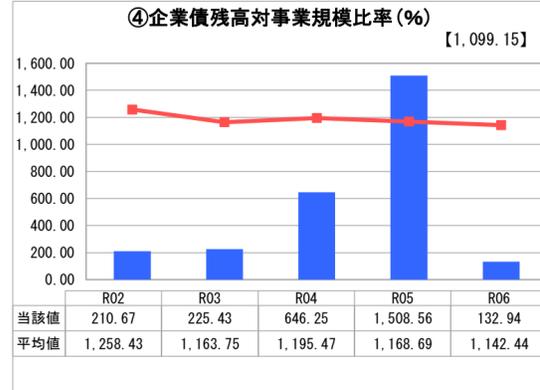
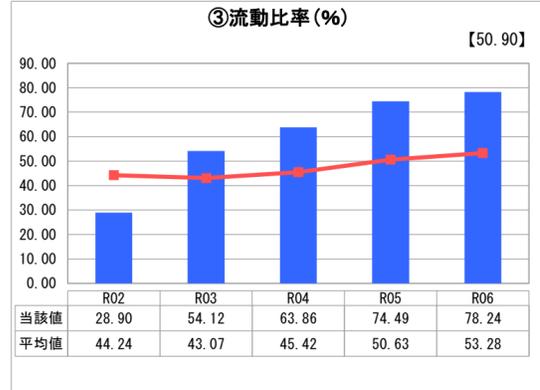
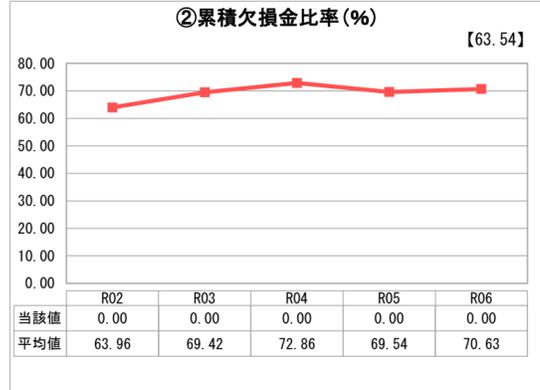
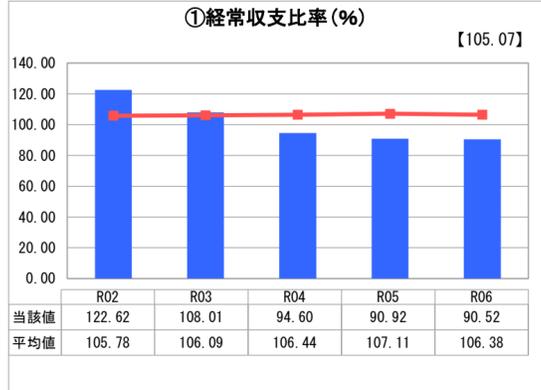
岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	64.87	26.02	73.90	3,740

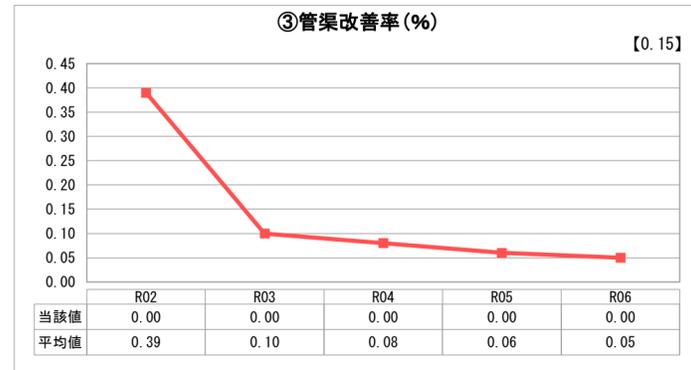
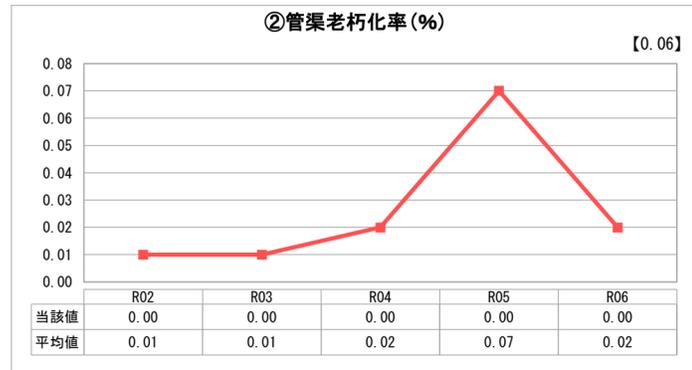
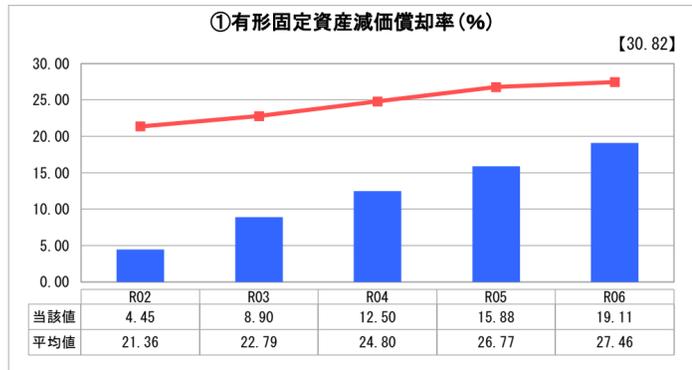
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,535	676.45	108.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,993	6.30	3,014.76

グラフ凡例		
■	当該団体値(当該値)	
—	類似団体平均値(平均値)	
【	令和6年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、一般会計からの繰入金の減少により、100%及び類似団体平均値を下回りました。経常費用は年々減少とされていますが、今後も経営基盤の改善に取り組みます。

② 累積欠損金比率は、0%を維持しました。

③ 流動比率は、資本費平準化債の借入等により資金を確保している状態であり、企業債の償還額の増により流動負債が流動資産を上回っています。使用料収入の増加、経費削減により資金残高の維持に努める必要があります。

④ 企業債残高対事業規模比率については、一般会計負担額の増加により前年度と比較して1375.62ポイント減少し、類似団体平均値を下回りました。必要最低限の借入のみ行うことで健全経営に努めます。

⑤ 経費回収率は、類似団体平均値を上回っている一方で、汚水処理費の増加により100%を下回りました。経費削減に取り組み、経費回収率の向上に努める必要があります。

⑥ 汚水処理原価は、有収水量が減少傾向にあることに加えて汚水処理費が増加したため、前年度と比較して17.29ポイント増加しました。公費負担が減少しているため、引き続き接続率の向上に努めます。

⑦ 施設利用率は、類似団体平均値を上回っています。晴天時一日平均処理水量が増加したため、前年度と比較し1.36ポイント増加しました。

⑧ 水洗化率は、前年度と比較し0.64ポイント増加しました。処理区域内人口の減少が水洗便所設置済人口の減少を上回る傾向にあるため、今後も水洗化率が微増することが予想されます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、法適用5年目で減価償却累計額は5年分のみとなるため、類似団体平均値に比べ、低い数値となっています。

② 管渠老朽化率は、7処理区の供用開始が平成9年から平成15年の間であり、法定耐用年数を経過した管渠がないため、0%となります。管渠の更新時期はまだ到来していませんが、ストックマネジメント計画に基づく更新費用の平準化など、計画的な更新を図ります。

③ 管渠改善率は、施工した更新工事がなかったため0%となりました。

### 全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されており、水洗便所設置済人口も減少する見通しです。また、処理区域内に未整備地区がないことから、有収水量は伸び悩むと考えられるため、今後も水洗化の推進に取り組めます。

一般会計繰入金については総務省繰出基準に該当するものが減少しているため、長期的に経営状況は徐々に厳しくなっていくと考えられます。

令和2年4月から、下水道事業は地方公営企業法を適用しました。減価償却費などを含め、より正確かつ客観的に経営状況をとらえることが可能となりました。今後は、より丁寧な分析を行い適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新に備えるために、ストックマネジメント計画に基づく建設投資の平準化、汚水処理経費の削減により、持続可能な下水道経営の確立を目指し、経営改善に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。